

農林水産基本データ集

【平成30年6月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (平成)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
産業規模	産出額	28年	兆円	1,001.56	1010.23	▲ 0.9	内閣府「国民経済計算」、中間投入額を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	28年 (概算)	兆円	115.96	113.08	2.5	シェア 11.6%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	98.89	96.36	2.6	シェア 9.9%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	28年	兆円	538.45	531.99	1.2	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	5.24	4.90	7.0	
	林業	〃	〃	0.21	0.21	0.6	
	水産業	〃	〃	0.75	0.80	▲ 6.9	
	農業・食料関連産業の国内総生産	28年 (概算)	兆円	53.44	52.47	1.9	シェア 9.9%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
飲食料の最終消費額	23年	兆円	76.27	(78.44)	▲ 2.8	前回は17年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」	
自給率・自給力指標・消費量	自給率・カロリー	28年度 (概算)	%	38	39	(▲ 1)	目標 45%(37年度)
	生産額	〃	〃	68	66	(2)	目標 73%(37年度)
	飼料	〃	〃	27	28	(▲ 1)	目標 40%(37年度)
	自給力指標・A(米・小麦・大豆中心(栄養考慮))	28年度 (概算)	kcal/人・日	1,449	1,468	▲ 1.3	1人・1日当たり推定エネルギー必要量は2,147kcal、総供給熱量の実績値(28年度)は2,429kcal
	B(米・小麦・大豆中心)	〃	〃	1,814	1,827	▲ 0.7	
	C(いも類中心(栄養考慮))	〃	〃	2,339	2,393	▲ 2.3	
	D(いも類中心)	〃	〃	2,660	2,687	▲ 1.0	
	1人当たり消費量・米	28年度 (概算)	kg/年	54.4	54.6	▲ 1.8	ピークは118.3kg(昭和37)
	畜産物	〃	〃	139.8	138.7	0.8	昭和40(55.9kg)の2.5倍
	油脂類	〃	〃	14.2	14.2	0.7	昭和40(6.3kg)の2.3倍
販売金額(市場規模)	27年度	兆円	5.5	5.1	8.1	KPI目標 10兆円(32年度) 加工・直売、輸出、都市と農山漁村の交流等の7分野の市場規模	
農業生産関連事業	27年度	兆円	1.97	1.87	5.4		
うち農産物の加工	〃	〃	0.89	0.86	4.0		
農産物直売所	〃	〃	1.00	0.94	6.6		
漁業生産関連事業	〃	〃	0.23	0.21	nc	直近データの数値には、27年度から新たに調査対象とした漁家民宿及び漁家レストランのデータを含む	
うち水産物の加工	〃	〃	0.18	0.17	7.1		
水産物直売所	〃	〃	0.04	0.03	9.9		
従事者							
農業生産関連事業	27年度	万人	45.9	44.2	4.1		
うち農産物の加工	〃	〃	17.5	16.8	4.4		
農産物直売所	〃	〃	21.6	20.8	3.9		
漁業生産関連事業	〃	〃	3.0	2.4	nc	直近データの数値には、27年度から新たに調査対象とした漁家民宿及び漁家レストランのデータを含む	
うち水産物の加工	〃	〃	1.8	1.8	▲ 2.2		
水産物直売所	〃	〃	0.5	0.6	▲ 3.6		
産地直売所	22年2月	施設	16,816	(13,538)	24.2	前回は17年	
食品産業の就業者	29年	万人	828	827	0.1	シェア 12.7%、就業者総数は6,530万人	
貿易	農林水産物輸入額	29年	兆円	9.37	8.55	9.6	
	うち農産物	〃	〃	6.42	5.83	10.2	
	林産物	〃	〃	1.17	1.12	4.3	
	水産物	〃	〃	1.77	1.60	11.0	
	農林水産物輸出額	29年	兆円	0.81	0.75	7.6	KPI目標 1兆円(～31年)
	うち農産物	〃	〃	0.50	0.46	8.1	アルコール飲料、たばこ、真珠除外 0.43兆円
林産物	〃	〃	0.04	0.03	32.3	〃 0.04兆円	
水産物	〃	〃	0.28	0.26	4.2	〃 0.24兆円	
産出額	農業総産出額	28年	兆円	9.20	8.80	4.6	ピークは11.72兆円(昭和59)
	うち米	〃	〃	1.65	1.50	10.4	ピークは3.93兆円(昭和59)
	野菜	〃	〃	2.56	2.39	6.9	ピークは2.80兆円(平成3)
	果実	〃	〃	0.83	0.78	6.3	ピークは1.10兆円(平成3)
	畜産	〃	〃	3.16	3.12	1.4	ピークは3.29兆円(昭和59)
	生産農業所得	28年	兆円	3.76	3.29	14.2	ピークは5.42兆円(昭和53)、試算3.5兆円(37年度)
うち労働農業所得(家族)	〃	〃	2.0	1.6	-		
うち (経営主)	〃	〃	1.3	1.0	-		
経営体	農業経営体	29年2月	万経営体	125.8	131.8	▲ 4.6	経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち家族経営体	〃	〃	122.3	128.4	▲ 4.8	
	うち法人	27年2月	〃	0.4	(0.5)	▲ 5.2	前回は22年
	うち組織経営体	29年2月	〃	3.5	3.4	2.6	
	うち法人	〃	〃	2.5	2.4	4.2	

項目		年次 (平成)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
経営体 (続き)	総農家	27年2月	万戸	216	(253)	▲14.7	前回は22年 経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	販売農家	29年2月	万戸	120	126	▲4.9	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
	うち主業農家	〃	〃	27	28	▲5.9	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業農家	〃	〃	21	24	▲13.2	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	副業的農家	〃	〃	73	74	▲1.9	65歳未満の60日以上従事者なし
	うち専業農家	〃	〃	38	40	▲3.6	兼業従事者なし
	第1種兼業農家	〃	〃	18	19	▲2.0	農業所得が主、兼業従事者あり
	第2種兼業農家	〃	〃	64	68	▲6.5	農外所得が主、兼業従事者あり
	自給的農家	27年2月	万戸	83	(90)	▲7.9	前回は22年 経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満の農家
	認定農業者	29年3月	経営体	242,304	246,085	▲1.5	市町村が農業経営改善計画を認定
集落営農	30年2月	集落営農	15,111	15,136	▲0.2		
うち法人	〃	〃	5,106	4,693	8.8		
農地所有適格法人	29年1月	法人	17,140	16,207	5.8	農地を所有できる法人の総称	
うち株式会社	〃	〃	5,445	4,851	12.2	特例有限会社を除く	
農地のリース方式により参入した一般法人	28年	〃	2,676	2,344	14.2		
労働力	農業就業人口	29年2月	万人	182	192	▲5.5	自営農業のみ又は自営農業従事日数が多い 平均年齢は66.7歳(平成29年2月)
	うち基幹的農業従事者	〃	〃	151	159	▲5.0	農業就業人口のうち、ふだん「仕事」が主
	うち女性	〃	〃	62	66	▲5.7	
	平均年齢	平成29年	歳	66.6	66.8	▲0.3	65歳以上の者が66.4%
	新規就農者	28年	万人	6.0	6.5	▲7.5	
	うち49歳以下	〃	〃	2.2	2.3	▲4.3	
	うち44歳以下	〃	〃	1.9	2.0	▲3.7	
	うち雇用	〃	〃	1.1	1.0	2.4	
	雇用労働者(常雇)	27年2月	万人	20.4	(13.9)	47.0	前回は22年、販売農家と農産物の生産・販売等を行う法人経営体が雇用する者
	〃(臨時雇)	〃	〃	139.2	(208.4)	▲33.2	
外国人雇用労働者(農林業)	29年	〃	2.8	2.4	14.6	厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況	
経営収支	1経営体当たり総所得(個別経営)	28年	万円	521	496	5.1	
	うち農業所得	〃	〃	185	153	21.2	
	主業1経営体当たり総所得(個別経営)	〃	〃	788	704	11.9	
	うち農業所得	〃	〃	649	558	16.3	
	米・全算入生産費(個別経営)(10a)	28年産	円	129,585	133,294	▲2.8	
	(60kg)	〃	〃	14,584	15,390	▲5.2	
	うち認定農業者のいる15ha以上層(10a)	〃	〃	98,727	101,512	▲2.7	
	(60kg)	〃	〃	10,900	11,397	▲4.4	KPI目標 23年産全国平均(16,001円/60kg)比4割削減(9,600円/60kg)(35年産)
	米・全算入生産費(組織法人経営)(10a)	28年産	円	102,549	100,718	1.8	
	(60kg)	〃	〃	11,656	11,992	▲2.8	
うち稲作主体(10a)	〃	〃	103,479	100,739	2.7		
(60kg)	〃	〃	11,677	11,996	▲2.7	KPI目標 23年産全国平均(16,001円/60kg)比4割削減(9,600円/60kg)(35年産)	
小麦・全算入生産費(個別経営)(10a)	28年産	円	62,637	63,764	▲1.8		
(60kg)	〃	〃	9,242	7,023	31.6		
大豆・全算入生産費(個別経営)(10a)	28年産	円	62,768	62,941	▲0.3		
(60kg)	〃	〃	20,548	19,102	7.6		
農地	耕地面積	29年7月	万ha	444	447	▲0.6	目標 440万ha(37年)、ピークは609万ha(昭和36)
	うち田	〃	〃	242	243	▲0.6	
	畑	〃	〃	203	204	▲0.6	
	かい廃面積	29年7月	万ha	3.3	3.0	8.7	
	拡張面積	〃	〃	0.6	0.5	33.8	
	担い手の利用割合	29年3月末	%	54.0	52.3	(1.7)	KPI目標 担い手利用8割(35年度)
	耕地利用率	28年	%	91.7	91.8	(▲0.1)	目標 101%(37年)、ピークは138%(昭和31)
	荒廃農地	28年	万ha	28.1	28.4	▲1.1	通常農作業では作物栽培不可能・客観
	うち再生利用可能	〃	〃	9.8	12.4	▲21.0	
	1経営体当たり経営耕地・全国	29年2月	ha	2.87	2.74	4.7	1販売農家当たりでは2.41ha
〃・北海道	〃	〃	28.16	27.13	3.8	〃 24.69ha	
〃・都府県	〃	〃	2.08	1.99	4.5	〃 1.72ha	
生産	水稻(作付面積)	29年産	千ha	1,465	1,478	▲0.9	
	(収穫量)	〃	千t	7,822	8,042	▲2.7	ピークは1,426万t(昭和42) 目標 752万t(37年度、米粉用・飼料用除き)
	うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,370	1,381	▲0.8	
	(収穫量)	〃	千t	7,306	7,496	▲2.5	
	作況指数	〃	〃	100	103	▲3	元年以降で94以下の不良は15年(90)、5年(74)
	飼料用米(生産量)	28年産(実績値)	千t	506	440	15.0	政策統括官調べ、目標 110万t(37年度)
	29年産(計画値)	千t	483	481	0.4	28年産は実績ベース、29年産は取組計画ベース	
	小麦(作付面積)	29年産	千ha	212	214	▲1.0	
	(収穫量)	〃	千t	907	791	14.7	目標 95万t(37年度)、ピークは179万t(昭和15)
	二条大麦(作付面積)	〃	千ha	38	38	0.3	
(収穫量)	〃	千t	120	107	12.1		
六条大麦(作付面積)	〃	千ha	18	18	▲0.5		
(収穫量)	〃	千t	52	54	▲2.2	目標 22万t(37年度、大・はだか麦)	
はだか麦(作付面積)	〃	千ha	5	5	▲0.4		
(収穫量)	〃	千t	13	10	27.0		

項目		年次 (平成)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
農業(続き)	大豆 (作付面積(乾燥子実))	29年産	千ha	150	150	0.1	
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	253	238	6.3	目標 32万t(37年度)
	そば (作付面積)	〃	千ha	63	61	3.8	
	(収穫量)	〃	千t	34	29	19.4	目標 5.3万t(37年度)
	てんさい(作付面積)	〃	千ha	58	60	▲2.5	
	(収穫量)	〃	千t	3,901	3,189	22.3	目標 368万t(37年度)
	乳用牛 (飼養戸数)	29年2月	千戸	16.4	17.0	▲3.5	
	(飼養頭数)	〃	千頭	1,323	1,345	▲1.6	生乳745万t(25年)、目標 750万t(37年度)
	肉用牛 (飼養戸数)	〃	千戸	50.1	51.9	▲3.5	
	(飼養頭数)	〃	千頭	2,499	2,479	0.8	牛肉51万t(25年)、目標 52万t(37年度)
豚 (飼養戸数)	〃	千戸	4.7	4.8	▲3.3		
(飼養頭数)	〃	千頭	9,346	9,313	0.4	豚肉131万t(25年)、目標 131万t(37年度)	
採卵鶏 (飼養戸数)	〃	千戸	2.4	2.4	▲3.7		
(飼養羽数)	〃	千羽	176,366	173,349	1.7	鶏卵252万t(25年)、目標 241万t(37年度)	
ブロイラー(飼養戸数)	〃	千戸	2.3	2.4	▲2.1		
(飼養羽数)	〃	千羽	134,923	134,395	0.4	鶏肉146万t(25年)、目標 146万t(37年度)	
農村	農家人口	29年2月	万人	437	465	▲6.0	対総人口比3.5%
	うち女性	〃	〃	220	234	▲5.9	
	うち65歳以上	〃	〃	182	185	▲1.3	対農家人口比41.7%、総人口中の65歳以上は27.4%
	農業集落	27年2月	万集落	13.8	13.9	▲0.7	前回は22年、全域が市街化区域の集落を除く
	都市農業・産出額	17年	兆円	2.75	(2.99)	▲8.0	前回は7年
	都市的地域・農家数	22年	万戸	64	(71)	▲9.0	前回は17年
都市的地域・耕地面積	〃	万ha	124	(128)	▲2.9	前回は17年	
市街化区域内農地面積	28年度	万ha	7.2	7.4	▲3.4	総務省「固定資産の価格等の概要調査」	
市民農園	29年3月末	農園	4,223	4,223	0.0	農村振興局調べ	
被害	野生鳥獣による農作物被害	28年度	億円	172	176	▲2.8	被害防止計画作成数1,462市町村(29年4月)
団体	総合農協	30年3月末	農協	672	679	▲1.0	ピークは13,314農協(昭和25)
	農協組合員	28年度末	万人	1,044	1,037	0.7	
	うち正組合員	〃	〃	437	443	▲1.4	
	准組合員	〃	〃	608	594	2.4	
	農協への貯金総額	29年12月末	兆円	102.3	101.2	1.1	農林中金調べ、前回は29年11月末
	農業委員会	29年10月	委員会	1,703	1,706	▲0.2	前回は28年10月
	農業委員	〃	人	26,119	33,174	▲21.3	
	うち女性委員	〃	〃	2,773	2,671	3.8	シェア 10.6%
	農地利用最適化推進委員	〃	〃	13,465	3,257	313.4	
	農業共済組合等	30年4月	組合等	127	140	▲9.3	ピークは10,907組合等(昭和30) 前回は29年10月
土地改良区	29年3月末	地区	4,585	4,646	▲1.3	ピークは13,163改良区(昭和36)	
普及職員	29年3月末	人	7,338	7,352	▲0.2	ピークは13,748人(昭和39)	
森林・林業	木材自給率	28年	%	34.8	33.2	(1.6)	ボトムは14年の18.8%
	林業産出額	28年	兆円	0.47	0.45	3.1	ピークは1.16兆円(昭和55)
	うち木材生産	〃	〃	0.24	0.23	1.2	ピークは0.99兆円(昭和46)
	栽培きのご類生産	〃	〃	0.22	0.21	5.2	ピークは0.24兆円(平成3)
	(参考)生産林業所得	〃	〃	0.26	0.25	3.0	
	林業経営体	27年2月	万経営体	8.7	(14.0)	▲37.7	前回は22年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生産200m以上のもの
	うち法人	〃	〃	0.6	(0.7)	▲17.5	
	林家	27年2月	万戸	82.9	(90.7)	▲8.6	前回は22年、保有山林1ha以上
	林業従事者	27年10月	万人	4.5	(5.1)	▲11.3	総務省「国勢調査」、前回は22年
	うち65歳以上	27年10月	〃	1.1	(1.1)	5.5	総務省「国勢調査」、前回は22年
新規林業就業者	28年度	万人	0.31	0.32	▲4.4	林野庁調べ	
1経営体当たり林業所得	25年度	万円	11.3	(10.3)	9.7	前回は20年度、ピークは127万円(昭和54)	
製材業・工場数	29年 (概数)	工場	4,814	4,934	▲2.4		
従業者数	28年	万人	2.8	2.9	▲3.6		
合単板製造業・工場数	29年 (概数)	工場	180	183	▲1.6		
従業者数	28年	万人	0.7	0.7	1.3		
木材チップ製造業・工場数	29年 (概数)	工場	1,364	1,393	▲2.1		
従業者数	28年	万人	0.3	0.3	▲3.7		
林野面積	27年2月	万ha	24.8	(24.8)	▲0.2	前回は22年	
国土面積に占める森林の割合	24年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は19年、国土面積は37.8万ha	
うち人工林の割合	〃	〃	41	(41)	(0)	前回は19年	
うち国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は19年	
きのご類生産量	28年	万t	46	45	1.0	林野庁調べ	
素材生産量	29年 (概数)	万m ³	2,128	2,066	3.0		
製材品出荷量	〃	〃	946	929	1.8		
森林組合	28年度末	組合	622	629	▲1.1		
森林組合員	〃	万人	152	153	▲0.4		

項目		年次 (平成)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
水産業	魚介類自給率(食用)	28年度 (概算)	%	56	59	(▲ 3)	目標 70%(39年度)
	自給率等						
	1人当たり魚介類消費量	"	kg/年	24.6	25.7	▲ 4.3	比-は40.2kg(平成13)
	漁業産出額	28年	兆円	1.59	1.59	0.0	比-は2.98兆円(昭和57)
	うち海面漁業・養殖業	"	"	1.47	1.48	▲ 0.7	比-は2.78兆円(昭和57)
	内水面漁業・養殖業	"	"	0.11	0.10	9.8	比-は0.20兆円(昭和57)
	生産漁業所得	"	"	0.81	0.81	0.2	
	経営体	28年11月	万経営体	8.19	8.52	▲ 3.9	
	内水面漁業経営体	25年11月	"	0.55	(0.65)	▲ 15.1	前回は20年
	漁業就業者	29年11月	万人	15.3	16.0	▲ 4.1	15歳以上、海上作業に30日以上従事
	うち65歳以上	"	"	5.9	5.9	▲ 1.0	
	新規漁業就業者	28年	万人	0.19	0.19	0.6	水産庁調べ
沿岸漁家の漁労所得	28年	万円	338	351	▲ 3.6	水産庁調べ、補助・補償金(漁業)は含めていない	
労働力等							
燃油価格	30年6月	万円/kl	9.0	(8.5)	6.5	前回は30年5月(全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)	
水域	排他的経済水域面積	-	万km ²	447	-	-	世界第6位、国土面積(37.8万km ²)の約12倍
環境	藻場面積	28年 (概算)	万ha	12.6	12.5	0.1	水産庁調べ、前回は平成19年
	干潟面積	"	"	4.9	4.8	0.1	水産庁調べ、前回は平成19年
生産	漁業生産量	29年 (概数値)	万t	430	436	▲ 1.3	比-は1,282万t(昭和59)
	海面漁業	"	"	326	326	▲ 0.2	比-は1,150万t(昭和59)
	うち遠洋漁業	"	"	32	33	▲ 3.6	
	沖合漁業	"	"	204	194	5.4	
	沿岸漁業	"	"	90	99	▲ 9.9	
	海面養殖業	"	"	99	103	▲ 4.6	比-は134万t(平成6)
	内水面漁業	"	"	3	3	▲ 9.7	比-は14万t(昭和53)
内水面養殖業	"	"	4	4	4.7	比-は10万t(昭和63、平成元)	
漁村	漁船	25年11月	万隻	15.3	(18.5)	▲ 17.5	前回は20年
	漁港	30年4月	港	2,823	2,860	▲ 1.3	平均で海岸線12.5km毎に存在
	漁業集落	25年11月	集落	6,298	(6,298)	0.0	前回は20年、平均で海岸線5.6km毎に存在
団体	漁協(沿海地区漁協)	28年度末	漁協	960	962	▲ 0.2	比-は3,542漁協(昭和30)
	漁協組合員	28年度末	万人	30	31	▲ 0.9	統計調査開始時は約70万人(昭和25)
東日本大震災関連	被害規模						
	被災農地面積	23年3月	ha	24,477	-	-	統計部、農村振興局調べ
	うち津波被災	"	"	21,476	-	-	
	農林水産関係被害額	24年7月	兆円	2.4	-	-	大臣官房調べ
	うち農林業関係	"	"	1.1	-	-	
	水産関係	"	"	1.3	-	-	
	復旧状況						
	農地	30年3月末	%	89	(84)	(5)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,800ha)に対するもの、前回は30年1月末
	木材加工流通施設	27年2月末	"	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの 岸壁の復旧により被災した319漁港全てにおいて陸揚げが可能(部分的に可能な場合を含む。)
	漁港(陸揚げ機能)	30年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は29年9月末
漁船	29年12月末	"	93	(93)	(0)	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する790施設に対するもの、前回は29年9月末	
水産加工施設	29年12月末	"	95	(94)	(1)		